



令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月9日

上場会社名 株式会社 ワットマン

上場取引所 東

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川畑 泰史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理総務グループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡 TEL 045-959-1100

四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	881		61		62		40	
31年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 40百万円 (%) 31年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	37.18	
31年3月期第1四半期		

令和2年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成31年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	3,180	2,336	73.2
31年3月期			

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 2,329百万円 31年3月期 百万円

令和2年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成31年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		30.00	30.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,823		90		93		59		53.95
通期	3,720		158		168		136		124.36
	~ 3,796		~ 233		~ 238		~ 200		~ 182.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

令和2年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期1Q	1,136,854 株	31年3月期	1,136,854 株
---------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

2年3月期1Q	43,276 株	31年3月期	43,276 株
---------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期1Q	1,093,578 株	31年3月期1Q	1,093,607 株
---------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期連結決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
(2) 仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は令和元年5月26日付で、当社49%出資子会社であるWATT MANN (THAILAND) CO., LTDを設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。よって、当第1四半期連結累計期間が連結初年度にあたるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により、設備投資や企業収益の緩やかな拡大が継続しているものの、地政学的リスクの顕在化および米中貿易摩擦や保護主義の台頭等への警戒感が広がりました。これらの先行き不透明な状況のもと個人消費は依然として低調に推移しております。

このような状況のもと、急速に変化する市場環境に適合すべく、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめるとともに、収益の改善に努めてまいりました。

具体的には前事業年度に引続き、「攻めと守りの5つの戦略」(商品と売場の強化、買取強化、ネット事業の拡大、店舗の生産性向上、人材マネジメントの確立)を通じて既存コア事業の強い足腰の形成を進めております。

営業政策面では、取扱ジャンルの拡大、店頭での積極的な買取に加えてネット買取強化等、仕入経路を強化拡大し、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、適宜の売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額の増加に努めてまいりました。更に生産性向上施策による効率化、低コスト化により、営業利益額・率の向上を目指しました。売上総利益率向上のため法人仕入の取捨選択を進めました。

店舗政策面では、マルイファミリー海老名店を開店いたしました。当第1四半期末における営業拠点は前事業年度末から1事業所2店舗増加し20事業所50店舗となっております。なお、令和元年7月に、初の海外店舗となるWattmann Phraek Sa店をオープン予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、既存店が海外向け売上の貢献により前年同期とおおむね同一水準の8億53百万円となりました。開閉店は新店売上の貢献により28百万円となりました。その結果、全社では8億81百万円となりました。

商品カテゴリー別の売上高では、電化製品等が1億77百万円、服飾等が3億36百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が2億38百万円、その他は1億29百万円となりました。

売上総利益については、主に海外売上の貢献により既存店は5億71百万円となりました。開閉店は新店の貢献により18百万円となりました。その結果、全社で5億90百万円となりました。売上総利益率は66.9%となりました。

商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が1億16百万円、服飾等が2億20百万円、パッケージメディアが1億54百万円、その他98百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、生産性向上による人件費の減少等により既存店で4億98百万円、店舗数の増加に伴う人件費、地代家賃の増加の結果、開閉店で30百万円、全社合計で5億28百万円となりました。

上記の結果、既存店は営業利益73百万円、開閉店では営業損失12百万円となり、全社では営業利益61百万円となりました。経常利益は62百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円となりました。なお、平成30年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、19億円となりました。主な内訳は、現金及び預金が11億20百万円、商品が6億1百万円、売掛金が57百万円となっております。

固定資産は、12億79百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が6億87百万円、敷金保証金が4億94百万円となっております。

この結果、総資産は31億80百万円となりました。

(負債)

流動負債は、3億96百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が1億20百万円となっております。

固定負債は、4億47百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が3億30百万円となっております。

この結果、負債合計は、8億44百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、23億36百万円となりました。主な内訳は、資本金が5億円、資本剰余金が16億59百万円、利益剰余金が3億23百万円、自己株式が△57百万円、土地再評価差額金が△95百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期より連結決算に移行しております。詳細は本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(令和元年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,120,275
売掛金	57,620
商品	601,317
その他	121,698
流動資産合計	1,900,912
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	201,908
土地	382,457
その他	103,394
有形固定資産合計	687,760
無形固定資産	26,067
投資その他の資産	
投資有価証券	5,070
敷金及び保証金	494,979
その他	65,966
投資その他の資産合計	566,016
固定資産合計	1,279,844
資産合計	3,180,757
負債の部	
流動負債	
買掛金	14,571
1年内返済予定の長期借入金	120,560
未払法人税等	29,911
賞与引当金	10,500
その他	221,245
流動負債合計	396,788
固定負債	
長期借入金	330,020
退職給付に係る負債	23,003
その他	94,188
固定負債合計	447,212
負債合計	844,001

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(令和元年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	1,659,861
利益剰余金	323,431
自己株式	△57,550
株主資本合計	2,425,743
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△362
土地再評価差額金	△95,726
為替換算調整勘定	△28
その他の包括利益累計額合計	△96,117
非支配株主持分	7,130
純資産合計	2,336,755
負債純資産合計	3,180,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	881,456
売上原価	291,380
売上総利益	590,076
販売費及び一般管理費	528,727
営業利益	61,348
営業外収益	
受取利息	486
受取配当金	61
受取手数料	1,798
その他	596
営業外収益合計	2,943
営業外費用	
支払利息	928
その他	1,319
営業外費用合計	2,247
経常利益	62,044
特別利益	
投資有価証券売却益	218
特別利益合計	218
税金等調整前四半期純利益	62,262
法人税等	21,600
四半期純利益	40,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,661

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	40,661
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	193
為替換算調整勘定	△58
その他の包括利益合計	134
四半期包括利益	40,796
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	40,826
非支配株主に係る四半期包括利益	△29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項は以下の通りです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 WATT MANN(THAILAND) CO., LTD.

当該連結子会社は、令和元年5月26日付けで新たに設立した事に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

1. 商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)
リユース事業	電化製品等	71,697	23.1
	服飾等	113,498	36.7
	パッケージメディア	91,572	29.5
	その他	33,191	10.7
合計		309,960	100.0

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

4 当第1四半期連結累計期間が連結初年度にあたるため、前第1四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

2. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)
リユース事業	電化製品等	177,062	20.1
	服飾等	336,599	38.2
	パッケージメディア	238,483	27.0
	その他	129,311	14.7
合計		881,456	100.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

4 当第1四半期連結累計期間が連結初年度にあたるため、前第1四半期連結累計期間との比較は行っておりません。